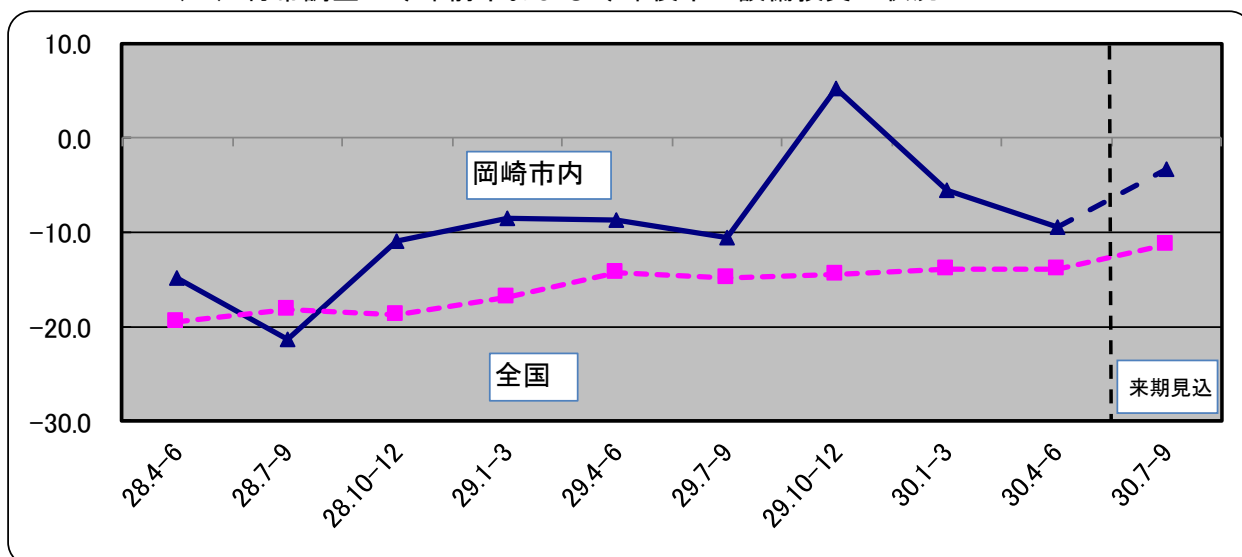


■岡崎市内景況調査結果（平成30年4～6月期分）

景況DIはやや下降気味、先行きは改善の見通し！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事439事業所
- 有効回答：187事業所（回答率42.6%）
- 調査期間：平成30年7月5日～7月27日
- 調査内容：（1）前年同期（平成29年4～6月）と比べて今期（平成30年4～6月）の状況
（2）今期と比べて来期（平成30年7～9月）の先行き見通し
（3）付帯調査—今年前半および今年後半の設備投資の状況

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（126）	62	33.2%
建設業（100）	43	23.0%
小売・卸売業（98）	35	18.7%
サービス業（115）	47	25.1%
合計（439）	187	100.0%



- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

■市内景況全体の概要

※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

- 岡崎市内の全業種の今期（平成30年4～6月）景況DIは、△9.5（前期比4.0ポイント減）となり、マイナス領域に留まった。しかしながら、引き続き全国データを上回った。業種別では、建設業と小売・卸業、サービス業が、引き続きマイナス傾向となった。また、前回の調査同様に全ての業種で「従業員の確保難」が経営上の問題点の上位に挙げられている。
- 来期（平成30年7～9月）景況DIは、△3.4（今期比6.1ポイント増）となった。特に、製造業が大幅なマイナス傾向となり、サービス業、小売・卸売業、建設業は下げ止まり感から、回復傾向の見通しとなった。

【データ：全業種】

	前期 (H30.1-3月期)	変化幅	今期 (H30.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H30.7-9月期)
景況DI	△5.5	↓4.0	△9.5	↑6.1	△3.4
売上額DI※	8.9	↓1.4	7.5	↓6.8	0.7
資金繰りDI	0.0	↓1.4	△1.4	↓0.6	△2.0
採算(収益)DI	△2.7	↓8.9	△11.6	↑4.8	△6.8

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

- ◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、30-20=10となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

○ 今期景況D Iは、11.5となり、前期と比べ3.6ポイント減となった。売上額D Iは、前期と比べ13.0ポイント減少した。また、原材料仕入価格D Iは、44.2と上昇しており、製品在庫D Iは、減少したものの、採算(収益)D Iは、5.8となり、前期と比べ13.4ポイント減少した。

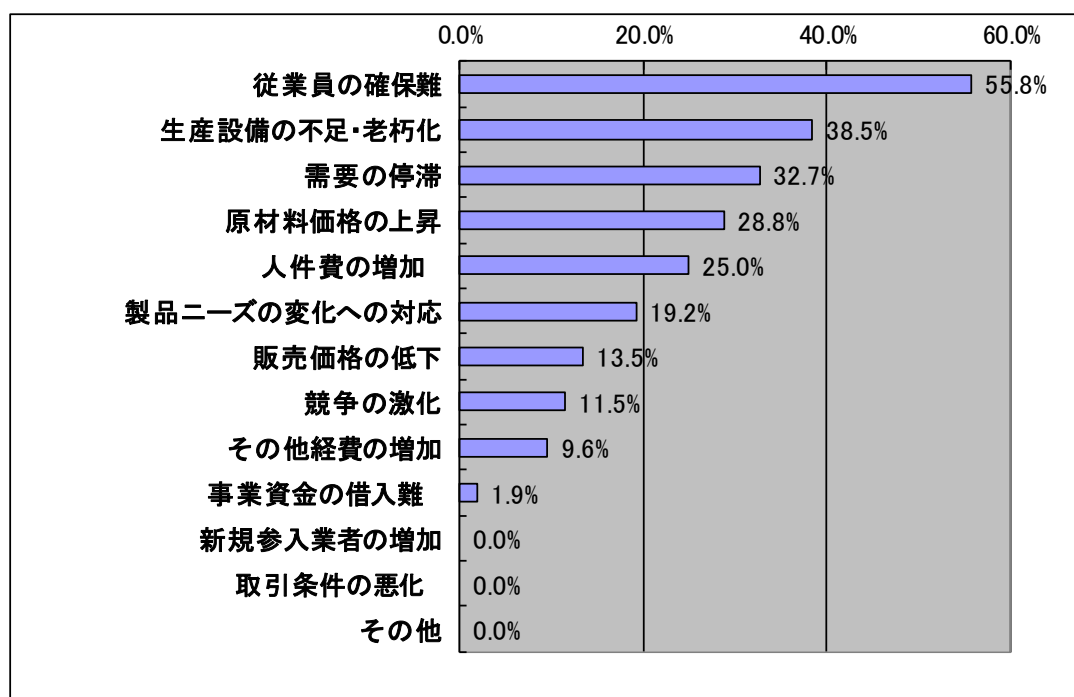
○ 来期の見通しについては、売上額D I、資金繰りD I、景況D Iにおいて、大幅な下降傾向が見られた。結果として、資金繰りD Iは△6.0、景況D Iが△2.0となり、マイナス領域に入る見通しとなった。

経営上の問題点については、引き続き、従業員の確保難があがった。

【データ：製造業】

	前期 (H30.1-3月期)	変化幅	今期 (H30.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H30.7-9月期)
景況D I	15.1	↓3.6	11.5	↓13.5	△2.0
売上額D I	38.5	↓13.0	25.5	↓23.5	2.0
原材料仕入価格D I	42.3	↑1.9	44.2	↓6.2	38.0
製品在庫D I	12.0	↓2.7	9.3	↓9.3	0.0
資金繰りD I	7.5	↑4.0	11.5	↓17.5	△6.0
採算(収益)D I	19.2	↓13.4	5.8	↓3.8	2.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 最低賃金引き上げが、再度検討され、実施されると思うが中小製造業では経営を圧迫する厳しい状況にある。(自動車部品製造業)
- ・ 引き続き、親企業から部品単価引き下げの要請が強まっている。(自動車部品製造業)(プラスチック製品製造業)
- ・ 人材確保・採用難が続いている。(プラスチック・自動車部品製品業)
- ・ 仕入れ価格の高騰、輸送料の上昇により、採算が取れない状況が続いている。(自動車部品製造業)(食品製造業)(繊維製品製造業)
- ・ 親企業の海外生産シフトにより現地調達が進み競争が激化している。(自動車部品製造業)

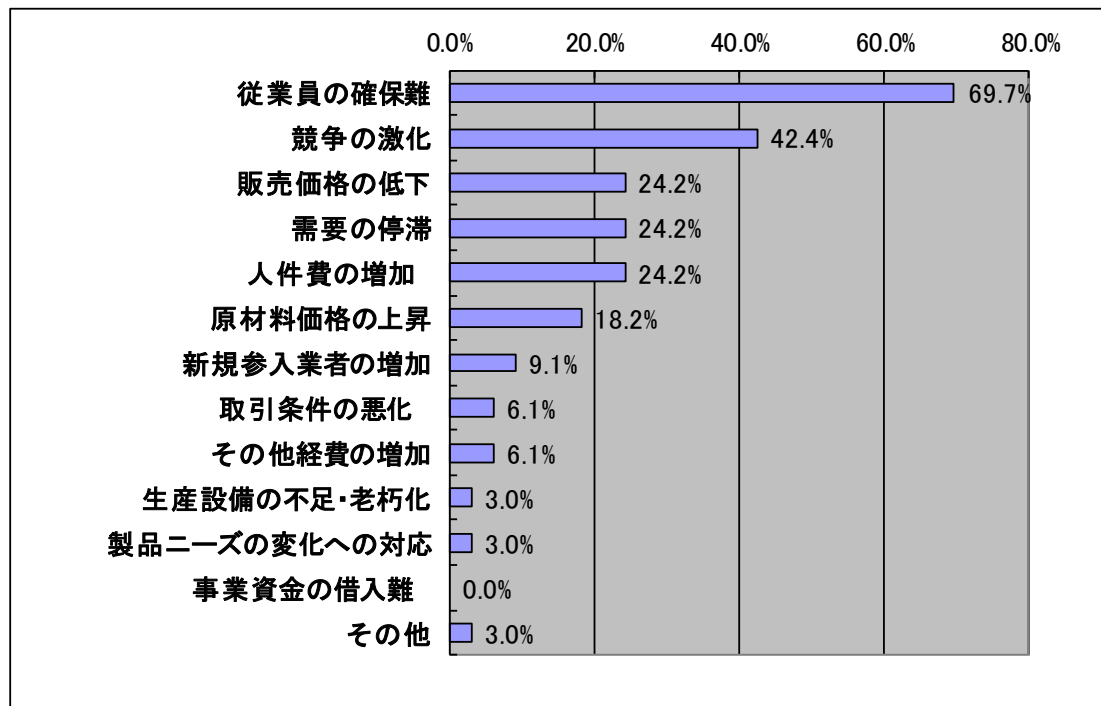
(2) 建設業

- 今期景況DIは、△15.2となり、前期と比べ9.8ポイントプラスとなった。受注額（新規契約）DIは、16.1となり、前期と比べ44.7ポイントの大幅なプラスとなった。受注額（新規計画）DI、完成工事額DI、資金繰りDIともにマイナス領域からプラス領域へ入った。しかし、採算（収益）は、△12.1で2.2ポイント上昇したものの、ひきつづき、マイナス領域に留まった。
- 来期の見通しについては、全体的に大きな増減はなかったが、景況DIは△9.1となり、6.1ポイント増と回復するものの引き続き、マイナス傾向となった。また、資材仕入価格DIは、42.4と引き続き高い見通しとなった。経営上の問題点については、引き続き、従業員の確保難があがった。

【データ：建設業】

	前期 (H30.1-3月期)	変化幅	今期 (H30.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H30.7-9月期)
景況DI	△25.0	↑9.8	△15.2	↑6.1	△9.1
完成工事額DI	△7.4	↑10.5	3.1	↓3.1	0.0
受注額(新規契約)DI	△28.6	↑44.7	16.1	↓9.6	6.5
資材仕入価格DI	42.9	↑1.9	44.8	↓2.4	42.4
資金繰りDI	△3.6	↑3.6	0.0	↑3.1	3.1
採算(収益)DI	△14.3	↑2.2	△12.1	↑0.0	△12.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 建設業界の高齢化と人材不足の先行きへの対応が必要である。（建築請負業）（設備工事業）
- ・ 引き続き、分譲マンションの受注は好調だが、建設用地の取得難が恒常化している。（建築請負業）
- ・ 市内、周辺地域のマンションなどの売買物件は好調である。（不動産売買仲介業）
- ・ 公共工事の発注が増えてきた。これまでの動きとやや違う傾向にあるか。工事現場監督等の人材確保難（建設工事業）（建築請負業）

(3)小売・卸売業

○景況D Iは、△20.0となり、前期と比べ12.3ポイント減となった。商品仕入価格D Iは、引き続き原材料や製造での人件費高騰によるものか、68.0となり、前期と比べ10.3ポイント上昇した。よって、採算(収益)D I、資金繰りD Iはともに下降しマイナス領域にとどまっている。

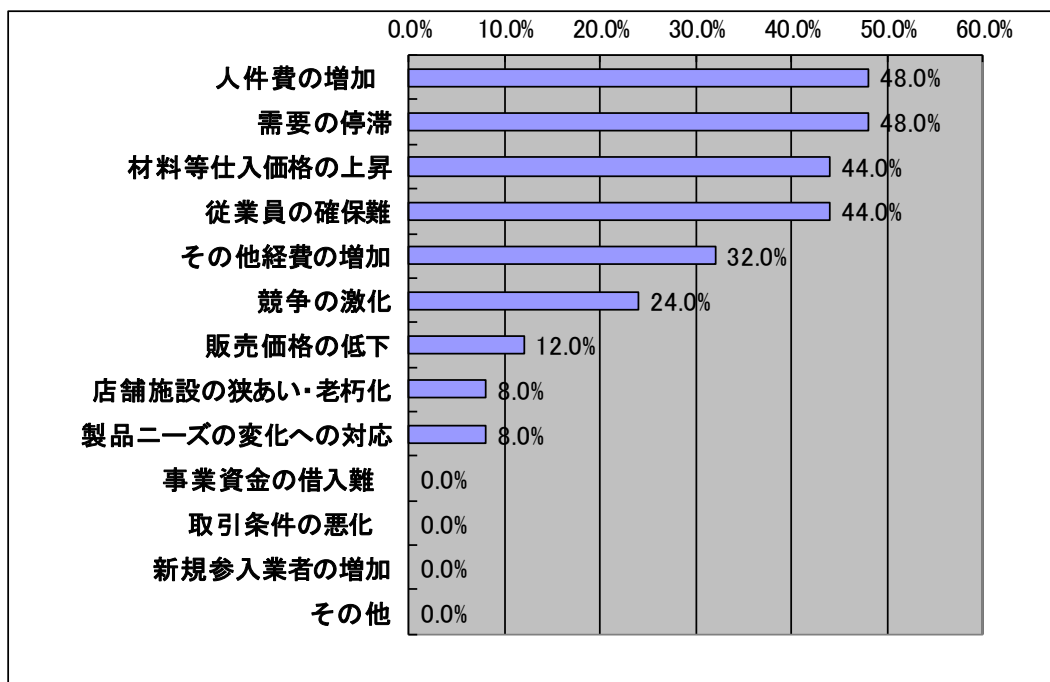
○来期の見通しについては、景況D Iは、△3.8となり、16.2ポイントの大幅な上昇となったが、引き続きマイナス領域に留まった。また、商品仕入価格D Iは34.6となり、33.4ポイントの大幅な減少となった。

経営上の問題点については、人件費の増加、需要の停滞が上位にあがった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H30.1-3月期)	変化幅	今期 (H30.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H30.7-9月期)
景況D I	△7.7	↓12.3	△20.0	↑16.2	△3.8
売上額D I	7.7	↑0.3	8.0	↓11.8	△3.8
商品仕入価格D I	57.7	↑10.3	68.0	↓33.4	34.6
商品在庫D I	△3.8	↓4.2	△8.0	↓7.4	△15.4
資金繰りD I	3.8	↓11.8	△8.0	↑8.0	0.0
採算(収益)D I	△20.8	↓6.1	△26.9	↑16.2	△10.7

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 梅雨明け宣言をうけ、業界的に期待の持てる今夏となりそう。しかし、不景気感からお客の財布は固く、今後の売上動向を注視していきたい。(玩具卸売業)
- ・ 原油価格の高止まりにより、消費者マインドが鈍りそうで心配している。(建材卸売業)
- ・ 仕入れ価格の上昇が久しぶりにあった。(衣類加工小売業)
- ・ 人手不足がより深刻化している。採用難。後継者難(総合小売業)(総合小売業)
- ・ 物流コストが上がり、採算が厳しい。(食品関連商品小売・卸売業)
- ・ 旅行客の減少傾向がある。国内の観光産業は今後もより厳しい。(総合小売業)

(4) サービス業

○ 景況DIは、△24.4となり、前期と比べ6.0ポイント減となった。また、その他のDIについても、大幅な増減傾向がみられなかった。すべてのDIにおいてマイナスの領域に留まった。結果、採算（収益）DIは、△22.0となった。

サービス業は他の業種の不調の影響を受けやすい業種であるが、マイナス傾向が集約された結果となった。

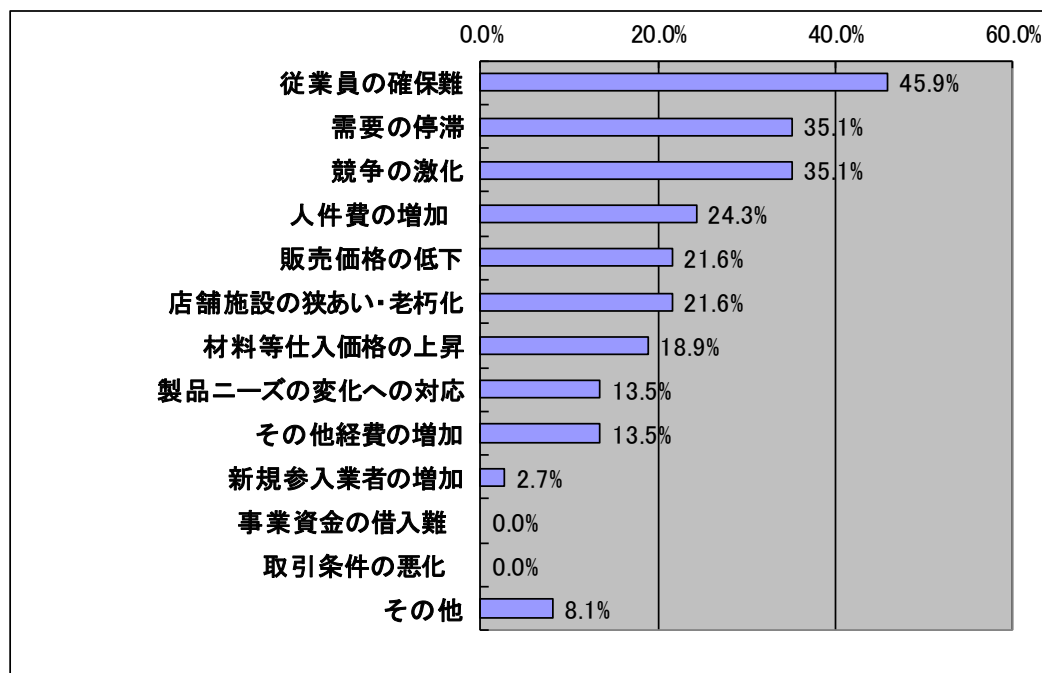
○ 来期の見通しについては、景況DIは、0.0となり、前期と比べ24.4ポイント増し回復傾向が大きく示された。また、その他のDIについても大幅に増加の傾向を示した。業界としての期待感が感じられる見通しとなった。

経営上の問題点については、引き続き、従業員の確保難があがった。

【データ：サービス業】

	前期 (H30. 1-3 月期)	変化幅	今期 (H30. 4-6 月期)	変化幅	来期の見通し (H30. 7-9 月期)
景況DI	△ 18.4	↓ 6.0	△ 24.4	↑ 24.4	0.0
売上額DI	△ 18.4	↑ 5.6	△ 12.8	↑ 15.4	2.6
利用客数DI	△ 20.0	↑ 3.8	△ 16.2	↑ 13.5	△ 2.7
資金繰りDI	△ 10.5	↓ 4.9	△ 15.4	↑ 12.8	△ 2.6
採算(収益)DI	△ 13.2	↓ 8.8	△ 22.0	↑ 12.2	△ 9.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

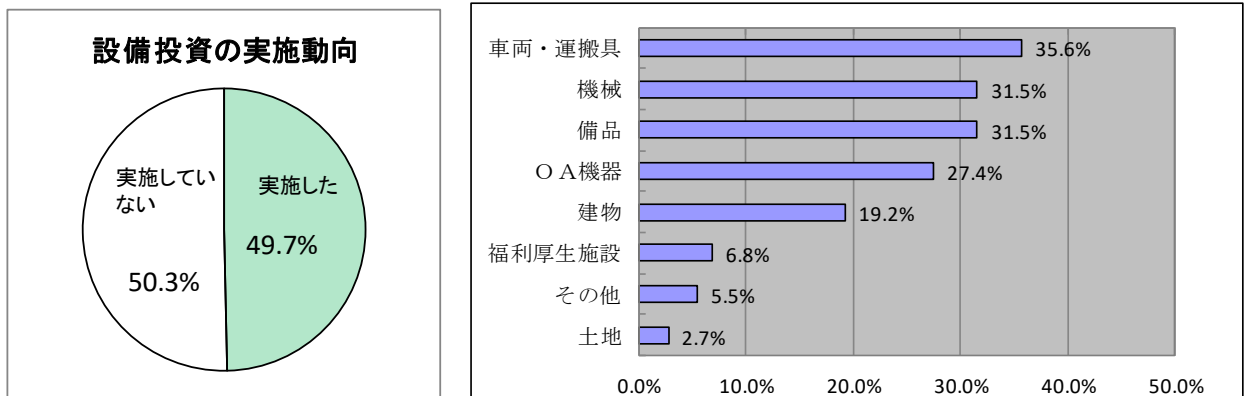
- ・ 米国の保護貿易の影響がそろそろ表れてくるのではないかと。（製造機械整備業）
- ・ 社員の年齢構成に偏りが出てきている。高齢化が進んでいる。（IT関連業）
- ・ 引き続き、飲食業は人手不足が顕著である。特に厨房の人材も不足している。（飲食店）
- ・ 月により変動があるが、引き続き中国人客の利用が多い。（ホテル業）
- ・ 飲食業は人手不足がより顕著である。特に厨房見習いの人材が不足している。（飲食店）
- ・ 燃料費や人件費の上昇により利益確保が厳しい。（タクシー業）
- ・ 8月は学校など夏季休暇で売上が減少する。（観光業）

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成30年上期・平成30年下期）

実施に一服感 5割切る しかし、製造業は依然として高水準を維持

- 今年上期（平成30年1～6月）において、「設備投資を実施した企業」は全業種では49.7%、実施しないのは50.3%となった。「実施した企業」の業種では、製造業が65.4%、建設業51.5%であったのに対して、「実施しなかった企業」の業種では、小売・卸売業は68.0%、サービス業62.2%となった。製造業、建設業の投資意欲は引き続き高いが、小売・卸売業、サービス業の投資意欲は一段落したと思われる。
- 「設備投資を実施した企業」に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「車両・運搬具」が35.6%で最も多く、以下、「機械」「備品」31.5%、「OA機器」27.4%、「建物」19.2%と続いた。中でも、製造業では「機械」が55.9%と高い。
- 一方、今年下期（平成30年7～12月）において、「設備投資を計画している企業」は全業種で53.4%と、昨年同期の実施動向（56.5%）を3.1ポイント下回る結果となった。「計画している企業」の業種では、製造業が73.1%となった。「計画していない企業」の業種では、小売・卸売業が68.0%、建設業が45.5%、サービス業52.8%となり、製造業以外の業種では、設備投資の計画意欲が落ち着いてきたことが伺える。
- 「設備投資を計画している企業」にその投資する内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が39.7%と高く、以下、「車両・運搬具」30.8%、「備品」28.2%、「建物」24.4%と続いた。各業種では、製造業が実施動向と同様に「機械」が68.4%、建設業が「車両・運搬具」が60.0%、小売・卸売業が「備品」が62.5%となった。
- 平成29年4～6月調査より続いた投資行動・意欲は、収束の傾向を示し始めた。しかし、製造業では引き続き投資意欲が高く、特に「機械」68.4%となった。

（1）平成30年上期（平成30年1～6月）の設備投資実施動向（全業種）



（2）平成30年下期（平成30年7～12月）の設備投資計画動向（全業種）

